



# 輸入食品の安全



## IMPORTED FOODS

### 平成26年10月の定例県議会 河野としのり県議



## 「千葉県民が回にする輸入食品の安全性は、国の検疫所の検査だけに任せるのではなく、県としても安全性を確かめるべき!!」と訴える

#### 河野としのり県議

今年の7月20日中国上海のテレビ局が米国系食品加工工場（上海福喜食品）を取材し期限切れの鶏肉や床に落ちた鶏肉を機械に入れてチキンナゲットを製造し、

又カビが生えた牛肉を使用し、従業員が「期限切れでも食べて死にはしない」「腐って変色しているだけ」と語る生々しい場面を映像でとらえました。日本にも数社が鶏肉をその会社から仕入れているのが、中国食品のトラブルはこれまでも多く、冷凍ハウレンソウの残留農薬、ウナギの加工品から合成抗菌剤、農薬が混入され千葉県においても中毒症状が出た冷凍餃子、その他大腸菌検出、違法な化学物質、スイカに甘い人工添加物の注射、くだもの艶出しに使う毒性ワックス、大量の抗生物質とホルモン剤を投与して短期間に育てあげるブロイラー、見栄え良く売る為には「ここまで遣るか」という現実が、中国には有ります。そこで聞きます、輸入食品に関しては、全国各地の海港や空港の国の検疫所において審査されているが、県としては輸入食品の安全を更に確保する為にどのような事をしているのか、

#### 森田知事

県においても、県内に流通する輸入食品の検査を実施し、残留農薬や食品添加物の基準値を超えた違反食品を発見した場合には、販売禁止や回収などの措置を講じている。

#### 河野としのり県議

残留農薬が混入された中国冷凍ギョーザ事件からは、県の衛生研究所で、加工食品の薬物混

入された化学物質等が検査されているというが、それはどのような検査方法でなされているのか、またそれ以外の有害物質の検査はなされているのか、

#### 森田知事

市場に流通している野菜やワインなど輸入農産物加工品等についてガスクロマトグラフを用いて、有機リン系農薬など88種類の残留農薬の検査を実施しています。その他、輸入畜産物や水産物については、抗生物質等の医薬品、米やとうもろこしの加工品については、組換え遺伝子、輸入ナッツについては、発ガン性のあるカビ毒などの検査を実施しています。

#### 河野としのり県議

不衛生な原材料の輸入食品、また形質や光沢などが変化しないようにする薬剤が使われている食品に対してどのように対応しているのか、

#### 森田知事

原材料の不衛生な管理は、国から輸出国に対し、再発防止対策の確立、輸出国の監視体制の強化を図り、原材料の不正使用や薬物混入などの情報が あった場合には、当該品が流通しないよう、販売の自粛や自主回収の指導を行うとともに、速やかに病原微生物や腎臓疾患の原因となるメラミンなどの薬物の検査を実施しています。

#### 河野としのり県議

県が毎年作る「食品衛生監

視指導計画」に輸入食品の衛生対策の項目を設け、詳細に輸入食品衛生対策を明記し県民に知らせるべきと思うがどうか、

#### 森田知事

輸入食品の安全確保は重要な課題であり、今後、計画の策定にあたっては、新たに輸入食品の衛生対策の項目を設け、具体的な対策について記載してまいります。

**河野としのり県議**  
悪質商法は、特商法、薬事法などの法の抜け道を研究し、送りつけ商法とか、ねずみこうを絡ませた催眠商法とか、ますます手口も巧妙となり、しかも特殊詐欺の被害と同じように高齢者が狙われ、さらに高齢者だけでなく認知症の方々に対しても悪質商法の被害が広がっているが、その相談状況はどうか、

**森田知事**  
消費生活相談窓口寄せられる相談は、ここ数年、4万件を超えて推移しており、本年度については8月末現在で、昨年同期と同じ水準の約1万4千件の相談が寄せられております。相談者は、60歳代以上の方の相談が、全体の4割近くを占めております。

**河野としのり県議**  
十分な相談員また熟練した相談員は配置されているのか、又市町村の消費者センター窓口の拡充への支援、相談員の質の向上はどのように行っていますか、



## 悪質商法を許すな!!

河野としのり県議 定例県議会で



**河野としのり県議**  
急増している認知症の方々が悪質商法の餌食にならない手立てはどのように考えているのか、

**森田知事**  
重要な課題と認識しています。講演会を開催し、認知症など判断力が十分でない高齢者に対しては、映像などを使い、わかりやすい情報提供に努めるほか、家族や地域による見守りを進める取組も行っています。

**森田知事**  
な状況か、今年度には、消費生活相談員は、125人から164人に増員しました。また、相談員の資質向上についても、専門家を呼び研修会を開催し、複雑多様化する消費者トラブルに適切な対応が出来る様努めている。

